

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 永大産業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 枝園 統博  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保田 広志 TEL 06-6684-3020  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	34,006	△3.3	△666	—	△700	—	△426	—
2024年3月期中間期	35,174	6.7	△129	—	△139	—	75	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △227百万円 (-%) 2024年3月期中間期 371百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△9.65	—
2024年3月期中間期	1.70	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	88,457	42,363	50.3
2024年3月期	96,118	42,811	46.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 44,460百万円 2024年3月期 44,520百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	0.5	250	△32.1	50	△84.4	200	△93.8	4.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	46,783,800株	2024年3月期	46,783,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,588,418株	2024年3月期	2,588,418株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	44,195,382株	2024年3月期中間期	44,195,384株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中東地域をめぐる不安定な情勢が続く中、原材料及び資源・エネルギー価格の高止まりや物価上昇、金融資本市場の変動等による国内景気への影響に加え、海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、建設コストの上昇や住宅ローン金利の先高観等により、住宅取得マインドが低下しており、当社グループの業績と相関関係が強い持家や分譲戸建の新設住宅着工戸数は前年を下回る状況で推移しました。さらに、電力費や燃料費等の高止まりに加え、物流・運送業における2024年問題により物流コストが上昇するなど、企業収益を圧迫する状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2026」の達成に向けて各施策に取り組んでおります。特に、物流・運送業における2024年問題をはじめとするコストアップによる損益への影響を抑制するため、全社を挙げて生産性の向上や経費削減に取り組むとともに、お客様に対して適正な販売価格への改定をお願いするなど、製販一体となって取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、主力の住宅資材事業が新設住宅着工戸数の減少の影響を受けて販売量が伸び悩んだことから34,006百万円(前年同中間期比3.3%減)となりました。

損益面では、住宅資材事業は売上減による影響を利益率の改善効果が上回りましたが、木質ボード事業の収益改善の遅れを補うには至らず、当中間連結会計期間は営業損失666百万円(前年同期は営業損失129百万円)、経常損失700百万円(前年同期は経常損失139百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失426百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益75百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (住宅資材事業)

住宅資材事業におきましては、引き続き、フローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄・デザインを体系化した基軸ブランド「Skism(スキスム)」の更なる販売拡大を図るとともに、フローリングの「銘樹」や室内ドア、収納のハイエンドモデル「グランマジェスト」といった独自ブランドの拡充をはじめとして、機能性、デザイン性、安全性に優れた新製品の開発に注力しました。また、TVドラマへの美術協力や当社ウェブサイト及びSNSを通じた情報発信を積極的に行うなど、認知度の向上に努めております。

一方、物流・運送業における2024年問題への対応は喫緊の課題ではありますが、生産性の向上や経費削減等のコスト低減の取組だけでは物流コストの増加を吸収することが困難であるため、お客様に製品価格の改定をお願いするなど、損益への影響の抑制に努めております。さらに、政府が策定した「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」に沿った物流サービスの提供を大前提として、荷卸し作業や仕分け作業といった荷渡しの諸条件に係る費用負担についても、お客様のご了承をいただくべく、協議を進めました。

このほか、各分野別の取組は以下のとおりであります。

建材分野では、引き続きフローリングや室内階段において品揃えを充実させてきた「銘樹ブランド」の販売拡大に努めました。さらに、シートでありながらモチーフとなる素材に応じて質感をリアルに再現したフローリング「コンカーボ」の販売を強化するとともに、シートタイプのフローリングに対応するシート化粧階段を充実させるなど、商品力の向上を図っております。

内装システム分野では、主力製品である「スキスムT」や最上位シリーズの「グランマジェスト」の販売拡大に努めるとともに、収納製品の「収納棚 フリーハンギングシェルフ」にペット(猫)対応アイテムを追加しました。また、既存商品の改廃を進めるなど、市場ニーズに合致した製品のラインナップ、さらには新たなニーズの掘り起こしに注力しました。

住設分野では、システムキッチン「ラフィーナ ネオ リアリスタシリーズ」に連続木目柄デザインの扉を追加するとともに、「コンパクトキッチン プレzzo」をリニューアルするなど、システムキッチンの販売拡大に努めました。さらに、洗面化粧台においては、造作風洗面「アクアージュsai」を発売しました。

当中間連結会計期間の売上高は、新設住宅着工戸数の減少の影響を受けて販売量が伸び悩んだことから29,217百万円(前年同期比6.3%減)となりましたが、セグメント利益は、売上減による影響を利益率の改善効果が上回ったため、1,518百万円(同14.9%増)となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業におきましては、昨年5月の火災事故からの信頼回復に努めるとともに、既存販売先のシェアアップや新規販売先の開拓に取り組みました。一方、連結子会社であるE Nボード株式会社では、引き続き生産性の改善に取り組んだ結果、生産量は徐々に増加しておりますが、収益改善が遅れております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は4,722百万円(前年同期比20.3%増)、セグメント損失は1,214百万円(前年同期はセグメント損失599百万円)となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を行っております。

当中間連結会計期間の売上高は67百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は41百万円(同6.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,660百万円減少し、88,457百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,212百万円減少し、46,094百万円となりました。主な要因は、未払金、未払法人税等及び未払消費税等がそれぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ448百万円減少し、42,363百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び配当金の支払いがあったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動に6,074百万円、投資活動に1,005百万円、財務活動に874百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ7,954百万円減少し、当中間連結会計期間末には4,842百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6,074百万円の減少(前年同期は2,247百万円の増加)となりました。主な要因は、減価償却費1,672百万円を計上したものの、未払金の減少5,321百万円、その他負債の減少819百万円及び法人税等の支払額660百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,005百万円の減少(前年同期は746百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出901百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは874百万円の減少(前年同期は1,109百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入245百万円があったものの、長期借入金の返済による支出733百万円及び配当金の支払額220百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する中、国内景気は各種政策の効果によって緩やかな回復基調を維持すると見ておりますが、物価上昇や地政学リスクの高まり、金融資本市場の急激な変動、さらには海外経済の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクに留意が必要な状況が続くと考えております。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策が引き続き住宅需要を下支えするものの、住宅価格の上昇や住宅ローン金利の先高観等により住宅取得マインドが低下していることから、新設住宅着工戸数は低調な推移が続くと考えております。

当社グループとしましては、喫緊の課題である物流・運送業における2024年問題への対応として、引き続きお客様に適正な販売価格への改定をお願いしつつ、高付加価値製品の拡販による販売構成の改善を推し進めてまいります。さらに、様々な角度から生産性の向上や経費削減に取り組み、収益性の更なる改善を図ってまいります。

なお、2025年3月期通期連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,417	5,462
受取手形及び売掛金	15,451	13,473
電子記録債権	6,155	8,520
製品	5,607	5,577
仕掛品	3,322	3,405
原材料及び貯蔵品	5,350	5,514
未収入金	1,720	1,552
その他	540	501
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	51,564	44,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,618	10,496
機械装置及び運搬具 (純額)	14,475	13,955
土地	6,972	6,967
リース資産 (純額)	3,110	2,979
建設仮勘定	263	445
その他 (純額)	331	314
有形固定資産合計	35,771	35,159
無形固定資産	636	597
投資その他の資産		
投資有価証券	6,864	7,672
出資金	7	7
長期前払費用	253	243
繰延税金資産	485	233
その他	549	550
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,146	8,694
固定資産合計	44,554	44,451
資産合計	96,118	88,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,001	6,228
電子記録債務	584	507
短期借入金	175	175
1年内返済予定の長期借入金	1,466	1,466
リース債務	364	365
未払金	14,936	9,605
未払費用	649	632
未払法人税等	757	234
未払消費税等	780	161
賞与引当金	578	506
災害損失引当金	65	1
その他	923	805
流動負債合計	27,283	20,690
固定負債		
長期借入金	20,309	19,821
繰延税金負債	41	66
退職給付に係る負債	2,481	2,539
環境対策引当金	31	21
負ののれん	47	33
長期預り保証金	84	84
リース債務	3,012	2,838
その他	14	—
固定負債合計	26,023	25,404
負債合計	53,306	46,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	37,876	37,228
自己株式	△820	△820
株主資本合計	41,710	41,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,479	3,035
為替換算調整勘定	177	177
退職給付に係る調整累計額	143	141
繰延ヘッジ損益	9	43
その他の包括利益累計額合計	2,809	3,397
非支配株主持分	△1,708	△2,097
純資産合計	42,811	42,363
負債純資産合計	96,118	88,457

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	35,174	34,006
売上原価	28,085	27,246
売上総利益	7,088	6,760
販売費及び一般管理費	7,217	7,426
営業損失 (△)	△129	△666
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	76	78
仕入割引	3	2
為替差益	7	6
負ののれん償却額	14	14
持分法による投資利益	11	—
雑収入	79	61
営業外収益合計	199	170
営業外費用		
支払利息	182	179
持分法による投資損失	—	2
雑損失	27	21
営業外費用合計	210	204
経常損失 (△)	△139	△700
特別利益		
固定資産売却益	4	4
受取保険金	※ 1,220	※ 66
災害損失引当金戻入額	—	3
特別利益合計	1,224	74
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	1	4
固定資産撤去費用	0	27
災害による損失	※ 1,019	—
特別損失合計	1,026	31
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	58	△658
法人税等	365	175
中間純損失 (△)	△307	△834
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△382	△407
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	75	△426



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△307	△834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	556
繰延ヘッジ損益	167	52
退職給付に係る調整額	4	△1
その他の包括利益合計	679	606
中間包括利益	371	△227
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	695	161
非支配株主に係る中間包括利益	△324	△389

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	58	△658
減価償却費	1,461	1,672
災害による損失	1,019	—
災害損失引当金戻入額	—	△3
負ののれん償却額	△14	△14
持分法による投資損益(△は益)	△11	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△72
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	57
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	4	△1
受取利息及び受取配当金	△84	△85
受取保険金	△1,220	△66
支払利息	182	179
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産売却損益(△は益)	1	△4
固定資産除却損	1	4
固定資産撤去費用	0	27
売上債権の増減額(△は増加)	△889	△385
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,024	△217
その他の資産の増減額(△は増加)	269	249
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,181	149
未払費用の増減額(△は減少)	112	△27
未払金の増減額(△は減少)	1,526	△5,321
その他の負債の増減額(△は減少)	327	△819
小計	2,650	△5,335
利息及び配当金の受取額	83	84
利息の支払額	△177	△168
法人税等の支払額	△140	△660
法人税等の還付額	126	—
災害による損失の支払額	△294	△60
保険金の受取額	—	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,247	△6,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△620	△620
定期預金の払戻による収入	620	620
有形固定資産の取得による支出	△619	△901
有形固定資産の売却による収入	5	12
無形固定資産の取得による支出	△128	△86
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△2	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746	△1,005
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△733	△733
長期借入れによる収入	—	245
リース債務の返済による支出	△154	△165
配当金の支払額	△220	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,109	△874
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	393	△7,954
現金及び現金同等物の期首残高	6,328	12,797
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,721	4,842

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 受取保険金及び災害による損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社敦賀事業所PB工場素材工程及び当社の連結子会社であるENボード株式会社において発生した火災事故による損失額及び受取保険金を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

前連結会計期間において発生した当社敦賀事業所PB工場素材工程及び当社の連結子会社であるENボード株式会社において発生した火災事故による受取保険金を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,181	3,926	35,108	65	35,174	—	35,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	581	582	—	582	△582	—
計	31,182	4,508	35,690	65	35,756	△582	35,174
セグメント利益又は損失 (△)	1,320	△599	721	38	760	△889	△129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,217	4,722	33,939	67	34,006	—	34,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	537	538	—	538	△538	—
計	29,217	5,259	34,477	67	34,545	△538	34,006
セグメント利益又は損失 (△)	1,518	△1,214	303	41	345	△1,011	△666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。